

平成 27 年 10 月 9 日

平成 27 年度上期の活動報告について

平成 26 年 11 月に開設した県事業引継ぎ支援センターの、平成 27 年度上期の活動報告が纏まりましたのでお知らせいたします。

記

1. 相談件数

(1)平成 27 年度上期の相談件数は 92 件となりました。

*全国的に事業承継のご相談は増えていますが、栃木県の場合は、本年 3 月に実施した「事業承継アンケート調査」による掘り起し効果、金融機関・商工団体・土業の先生方との連携を深めており、各団体から持込まれるご相談も多く、結果として、他県比で相談件数は多くなっています。

(2)相談内訳は、後継者不在による事業譲渡が 34 件、後継者不在の企業の譲受が 17 件、また親族内承継の相談も 27 件となりました。

*「事業承継アンケート調査」実施直後は、親族内承継のご相談が多くなりましたが、最近では M&A による事業譲渡のご相談が増えています。

2. 成約件数

(1)平成 27 年度上期の成約は合計 3 件（二次対応 1 件、三次対応 2 件）となりました。

*二次対応（登録民間支援機関と連携）による成約は、支援センターと足利銀行・弁護士の連携により M&A での事業譲渡となったものです。

*三次対応（支援センターによる直接支援）による成約は、1 つは、支援センターと公認会計士の連携によるもの、もう一つは、支援センター独自で対応させていただいたものです。

3. 譲渡希望企業の特徴

(1)昨年 11 月の設立以来、事業譲渡の相談は累計で 53 件となりましたが、その内、売上規模 5 千万円以下の企業が 49.0%、更に売上規模 3 億円以下の企業では 87.2%を占めており、小規模零細企業からの相談が主となっています。

(2)相談者の内、70 歳超の経営者が 34.6%、また債務超過先が 29.8%を占めています。

一般的に、経営者が高齢になるほど、業況の悪化が進む傾向があり、早急な事業承継対応の必要性を強く感じています。

4. 相談の内容

(親族内承継の相談)

- (1) 株式評価・譲渡、後継者教育についての相談のほか、社長と息子など後継者とのコミュニケーション不足から焦りを抱えての相談も多くなっています。
- (2) また、コミュニケーション不足により、息子のやる気が感じられないので廃業を考えているなどの相談も見られました。

(M&Aでの事業譲渡)

- (3) 息子が経営者との資質に欠けるので、M&Aでの事業譲渡を考えているとの相談や、息子が後継者として意欲を示しているが、事業の将来に不安があり、M&Aにて事業譲渡したいとの相談も見られます。
- (4) 民間のM&A会社と事業譲渡の話が進んでいるが、セカンドオピニオンとして譲渡契約時の注意点や節税対策についてアドバイスして欲しいとのご相談も見られます。
- (5) また、店舗兼住宅の商店主から、意欲のある経営者を迎え、店と従業員の雇用を継続して欲しいとの、M&Aではなく後継者そのものを探して欲しいとの相談も見られます。

以 上

(参 考)

1. 金融機関・士業・商工団体への情報提供及び情報交換のための活動

(連絡会議)

- | | | | |
|---|-------|-----|---------|
| (1)金融機関等連絡会 | 2 回開催 | 参加 | 22 金融機関 |
| (2)事業引継ぎコーディネーター連絡会議 (M&Aマッチングのための情報交換) | 2 回開催 | 参加者 | 17 名 |

(情報交換会)

- | | | | |
|---------------------|--------|-------|-------|
| (1)金融機関部店長との情報交換 | 2 回開催 | 参加者計 | 24 名 |
| (2)士業との情報交換 | 3 回開催 | 参加者計 | 104 名 |
| (3)商工団体等会員・職員との情報交換 | 15 回開催 | 参加者計 | 676 名 |
| | | 参加者合計 | 804 名 |

2. 事業承継対策啓発・引継ぎ支援センター周知のための活動

- | | | | |
|--------------------------|-------|------|-------|
| (1)当センター主催「事業承継とM&Aセミナー」 | 1 回開催 | 参加者計 | 71 名 |
| (2)他の団体主催セミナーでの啓発 | 4 回実施 | 参加者計 | 222 名 |

<本件に関するお問い合わせ先>

宇都宮商工会議所

栃木県事業引継ぎ支援センター 統括責任者 大 森 治

統括責任者補佐 江 連 美 久

電話 028-612-4338 FAX 028-612-4339

活 動 状 況

栃木県事業引継ぎ支援センター

1. 相談受付件数

		H26 年度下期 (26/11~27/3)	27/4	27/5	27/6	27/7	27/8	27/9	H27 年度上期	累計
合 計		50	16	15	19	14	15	13	92	142
種 別	譲渡希望(売り)	19	1	5	5	9	7	7	34	53
	譲受希望(買い)	11	1	1	9	1	3	2	17	28
	親族内承継	7	9	7	4	2	3	2	27	34
	従業員承継	3	3	1	1	2	0	1	8	11
	そ の 他	10	2	1	0	0	2	1	6	16
業 種	建設関連	8	4	6	7	2	2	2	23	31
	製造業	8	3	2	2	5	5	4	21	29
	小売業	6	3	1	1	3	1	1	10	16
	卸売業	7	3	1	2	1	2	2	11	18
	サービス業他	21	3	5	7	3	5	4	27	48

2. 成 約 件 数

- (1) 二次対応成約 1 件
(2) 三次対応成約 2 件

3. 譲渡希望企業の特徴

業 種	社 数
製造業	12 社
建設工事	11 社
サービス業	9 社
卸売業	7 社
小売業	3 社
不動産業	1 社
金属加工	2 社
宿泊業	3 社
縫製業	1 社
飲食業	3 社
その他	1 社
小 計	53 社



項目	区分	割合
売上高	5 千万円以下	49.0%
	5 千万円~1 億円以下	19.1%
	1~3 億円以下	19.1%
	3 億円超	12.8%
営業利益	黒字	76.6%
	赤字	23.4%
時価純資産	資産超過	70.2%
	債務超過	29.8%
経営者の年齢	70 歳超	34.6%
	66~70 歳	23.1%
	61~65 歳	32.7%
	60 歳以下	9.6%
譲渡理由	後継者不在	92.6%
	資金繰り	7.4%
	事業の選択と集中	0%